

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 29 日

評価対象事業	評価者	資産税課長	高橋 勇一
総務-23 固定資産税等賦課事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	資産税課
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針
		行財政運営	

1 事業の目的

対象	市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等
意図	地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。
効果	固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

2 平成27年度に実施した事業の概要

固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人口等の	人口	177,464人	177,243人		人口	176,869人	
	世帯数	80,368世帯	80,676世帯	世帯数	80,928世帯			
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	42,205	35,516	当初予算(千円)	64,000			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
事業経費	一般財源	42,205	35,516	一般財源	64,000			
	人員配置数	24.0	25.0	人員配置数	25.0			
	人件費(千円)	181,003	190,276	人件費(千円)	196,117			
	総事業費(千円)	223,208	225,792	総事業費(千円)	260,117			
	市民1人当りの経費(円)	1,258	1,274	市民1人当りの経費(円)	1,471			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	評価支援システム等を活用するなど事務事業の全体を通じて事務の効率化を引続き図り、限られた人員での現地調査の充実を進め、適正な賦課に努める。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	事務事業の全体を通じて事務の効率化を図り、適正な賦課に努めている。
-------------------	-----------------------------------

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	(1) 税基幹システムで賦課事務を正確に行う。 (2) 土地・家屋・償却資産の評価・申告に関して、現地調査の充実。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	土地・家屋・償却資産の担当職員の現地調査に基づく評価により課税されること、また評価自体が複雑であることから、納税義務者からの信頼を得るため現地調査の充実に努める。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	新税基幹システムを運用により、事務の効率化を図り、現地調査を充実させる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方										

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---